

【資料 1】

2023 年度（令和 5 年度）

戦略施策

マネジメントシート

（第 5 回審議会用）

施策番号 1-1	施策名 産業活性化プロジェクト	基本的方向	まちの優位性・独自性を活かし経済・産業が活性化するまちをつくる			
		基本目標	安定した産業と雇用を創出し、誰もが活躍できる社会づくり			
	主管課	農林課	課長名	我妻 修一	内線	242
	施策関係課	商工労政課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
基幹産業である「農業」の担い手の確保や町内外への農業の理解促進、農畜産物の販路拡大とブランド確立、農業生産性の向上の取組、商工業の活性化や企業誘致・企業支援により、経済・産業活性化を進め、稼ぐまちを実現する		雇用の場・就業者・起業者	・安定した産業と雇用を創出する ・誰もが活躍できる社会づくりを進める				人口減少に歯止めがかかり、住み慣れた地域で、安心して住み続けられる	
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2024年度(目標)	
① 農業生産額	農業生産額(農業再生協議会)	億円	270	297	363	333	314	
② 製造品出荷額等	経済センサス(工業統計調査)	億円	848	756	813	814	900	
③ 工業団地企業数	実績数	社	279	313	311	313	284	
評価指標設定の考え方	①農業産出額を本施策の成果指標とし、過去最高の数値と同程度を目指すもの。 ②段階的に900億円を目指すもの。 ③新工業団地造成等に伴う新規立地企業を想定するもの。							

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	1,937,311	450,846	89,519
人工数(業務量)	2.6230	2.5182	2.3218

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	・農業産出額の減は、天候など外部要因によるもの大きいと考えている。 ・団地内企業の一部に取得・利用が進み、工業団地企業数は、事務所機能統合など微増。
②2024年度の目標値達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	・新たな担い手確保のための関係者協議により(新組織設置)、課題解決に向けて進んでいる。 ・食農理解促進事業の継続実施、内容充実を図り、定着化にむけた取組みが進み目標達成が期待できる。 ・個人消費の回復が見られつつあり、製造業全体も緩やかな改善傾向が見られるものの、人手不足や物価高騰などが下押し材料となっており、製造品出荷額の目標達成は楽観視できない。 ・一方で、現在の工業団地面積の約96%に企業が立地・活用しており、さらに未利用地への建物建設を予定している企業が複数あることから、目標達成が期待できる。
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	農業担い手育成支援事業 食農理解促進事業 企業誘致促進対策事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・新たな担い手(新規就農者、労働力、農業後継者の配偶者)確保のための体制構築に向け、JAめむろ、農業委員会と協議を進め、農業再生協議会 営農活動支援委員会に担い手部会を設置した。 ・「食農教育」について、指導農業者・農業士会、JAめむろの協力を得て、教育委員会と連携し、前年度の反省点を改善しながら継続実施した。 ・企業誘致促進対策事業では、先端設備導入促進計画運用により、税軽減など企業の事業拡大・投資を促した。 ・雇用・労働関係相談対応事業において、企業の労働力確保と町内就職支援のため開設した芽室町ハローワークを運営し、企業と求職者とのマッチングが進んだ。また、雇用促進住宅を運用し、短期的利用を中心に企業雇用労働力確保に資した。 ・芽室東工業団地造成事業では、土地利用の調整難航により新団地造成が進まず企業誘致活動に影響を及ぼした。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)							
担当課 評価	・「食農理解促進事業」の継続実施や関係機関と連携した担い手確保対策の検討・推進により、戦略策定時よりも前進した。 ・企業誘致数の増加や工業団地内土地利用向上などが進んだ。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した
 D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・農業現場における労働力不足は、農業の安定経営や将来にわたって耕作放棄地を発生させないために解決すべき大きな課題であり、中・長期的な視点による対策が必要となっている。 ・めむる農業の応援団づくり、それによる郷土愛醸成のため、農業の魅力を発信・体験することができる「食農理解促進事業」の定着、さらなる拡大・充実が必要となっている。 ・若手経営者を中心として、中心商業地域の空き店舗の活用・チャレンジの動きが活発化している。 ・東工業団地の分譲地不足のため、町内立地希望企業が町外工業団地を選択する可能性があるが新たな工業団地形成に向け土地利用規制の撤廃と企業誘致を模索している。 ・引き続き運送事業等を中心として中小企業の労働力不足が解消されておらず、経営への影響が懸念される。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・農業現場における労働力確保対策 →(対応): 新たな担い手確保のため農業再生協議会 営農活動支援委員会に担い手部会を設置。 ・空き店舗対策など中心市街地の活性化 →(対応): 若者によるチャレンジや起業促進の支援策や、既存事業者の新分野進出・規模拡大など魅力ある個店づくりの支援策を実施するほか、地域通貨(Mカード)を導入・普及促進するなど地域経済循環を促している。 ・企業の労働力確保対策 →(対応): 雇用促進住宅運用、芽室町ハローワークを運用している。 ・新たな工業団地の造成 →(対応): 土地利用規制の撤廃に向け企業誘致を模索している。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

・担い手の育成・確保に向けて農業再生協議会担い手部会において、就農希望者(第三者承継も含む新規就農者など)の具体的受け入れ態勢の検討、構築に取り組む。 ・町内全小中学校における食農教育の実施に向けて、教育委員会(学校現場)、指導農業者・農業士会との協議を加速化させる。 ・「魅力ある個店」づくりや、誘客・顧客化の取組の支援、新規創業・業態転換、販路拡大や新商品開発、新たな事業分野進出など中小企業・小規模事業者の経営力強化を支援する。 ・地域通貨の一層の推進など、町内消費の喚起、地域内経済循環を促進する。 ・農業関連企業や運輸・倉庫業を中心とした企業の誘致を継続し、物流ハブ機能の発揮に向けた取組を進める。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した
 B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した
 C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した
 D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した
 E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					

A: 実現した
 B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した
 C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した
 D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した
 E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した

2023年度 戦略施策マネジメントシート【2022年度実績評価】

作成：2023年 6月 5日

施策番号 1-2	施策名 雇用促進プロジェクト	基本的方向	誰もが希望する働き方でいきいきと輝けるまちをつくる			
		基本目標	安定した産業と雇用を創出し、誰もが活躍できる社会づくり			
	主管課	商工労政課	課長名	仲野 裕司	内線	247
	施策関係課	健康福祉課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果
年齢や性別、障がいの有無に関わらず、誰もが希望する働き方を実現し、いきいきと輝いて暮らせる取組を進める		町民	<ul style="list-style-type: none"> ・起業者や多様な働き方を実現する ・町内企業の経営安定化と、障がい者の自立を進める 					<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが活躍できる社会になる ・住み慣れた地域で安心して住み続けられる
重要業績評価指標 (KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2024年度(目標)	
① 町の支援により起業した人数	実績数(R2～R6累計)	人	3	2	2	3	10	
② 就労支援事業所から一般就労した方の人数	実績数(R2～R6累計)	人	8	1	4	6	12	
③								
評価指標設定の考え方	①起業を希望する方を対象にしたセミナーなどを通じて起業者を増やす。 ②誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現のため、障がい者の自立支援と社会参加の促進を目指し、第5期総合計画の成果指標と同様としている。							

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	6,254	13,291	12,493
人工数(業務量)	0.0109	1.2364	0.5470

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	<ul style="list-style-type: none"> ○起業セミナー等を通じた2022年度の起業事例は1件あった。 ○企業との橋渡しなどの「就労支援」を通じて、トライアル雇用から一般就労に繋がっている。
②2024年度の目標値達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	<ul style="list-style-type: none"> ○2023年度から「元気な商店街づくり支援事業」において「起業支援補助金」制度を創設したことを追い風として、セミナーによるソフト支援からハード支援まで一貫した支援体制を構築することで、町内における起業・創業事例の増加が期待できる。 ○働く障がい者の通勤サポートの認知度向上に伴い利用者は着実に増加している。
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	起業・創業支援事業 障害者者就労支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ○起業セミナーにおいては、2022年度から性別や年代を問わず起業したい方の希望をかなえることを目的に性別を限定せずに参加者を募集した結果、47名(前年度比3.6倍)の参加があった。 ○町内企業訪問を通じて、障がい者雇用に関する企業側のニーズ把握を行ない、障がい者の雇用促進につなげるべく担当課連携を継続した。 ○芽室町ハローワークと連携して障がい者就労を希望する企業に職場実習生を見学や体験を実施しているが継続した取組みまで至らなかった。 ○働く障がい者の一般就労の促進と定着支援の課題解決の一助として、2022年4月からNPO法人に委託している。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)							
担当課 評価	○セミナー受講者から新たな起業事例が生まれた。 ○障がい者雇用については、芽室町ハローワークと連携して障がい者就労を希望する企業に職場実習生を見学や体験を実施したことは一般就労へ後押しする成果と言える。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した
D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	○起業セミナーの対象者を拡大により大きく参加者が増加したことから、性別・年代問わず一定の起業志向があるものと推察される。今後は、起業後の経営安定化・定着を促す支援策も必要である ○企業の障がい者雇用に対するニーズは高く、引き続き雇用までのプロセスや手法の明確化など適切なサポートを施すことで、障がい者雇用が進めていくことが必要と考えられる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	○障がい者の就労機会の確保と自立促進・支援 ○労働力不足対策の推進

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

○起業・創業支援では、セミナー(基礎学習と仲間づくりの場の提供)に加え、個別相談(継続したフォローアップ)の回数増加、交流会(コミュニティの醸成)の実施によって 起業希望者や起業者が、個々の段階(状況)に応じた相談・助け合いができる環境を構築していく。 ○企業への戸別訪問に併せ、一般就労先企業を掘り起こしと、必要に応じてサポートする関係課連携体制を継続する。 ○障がい者の通勤サポートについては、ルートや料金設定など持続可能な事業となるよう委託先と連携していく。 ○地域おこし協力隊と連携して、生活課題を抱えながら福祉の支援を受けていない方に情報を届け、公的支援を通して生活課題を解決する取組(アウトリーチ活動)を推進していく。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して)後退した					

施策番号 2-1	施策名 定住促進プロジェクト	基本的方向	住んでみたくなる、住み続けたくなる魅力あるまちをつくる			
		基本目標	新たな人の流れをつくる取組を推進			
	主管課	魅力創造課	課長名	西田昌樹	内線	412
	施策関係課	教育推進課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果	
町全体の人口構成バランスを考慮し、子育て世帯を対象とした住宅取得やUIJターナーに対する情報の提供、移住イベントへの出展など、移住や定住に関する取組を進める		子育て世帯・移住定住希望者・住宅所有者		<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯が暮らせる環境を整える 都市部から新たな人の流れをつくる 				急激な人口減少を食い止め、地域の持続を可能にし、住み慣れた地域で、安心して住み続けられる。	
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2024年度(目標)		
①	子育て世帯の住宅取得に係る奨励制度活用件数	件	88	199	232	284	250		
②	芽室町に住み続けたいと思う町民の割合	%	95.8	92.9	94.6	94.1	95.0		
③									
評価指標設定の考え方	①子育て世帯が新築・購入した件数(5年間で250件) ②95.0%以上を目指す。								

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	41,189	49,880	50,845
人工数(業務量)	0.5413	0.6291	0.5516

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①は、本制度の活用による空き地、中古物件取得の堅調な伸びを示している。 ②は、昨年より微減しているものの、昨今の芽室町における官民の新たな動きに対する期待値の表れと考える。
②2024年度の目標値達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	①は、今後も堅調な制度活用が見込まれる。 ②は、コロナ禍における芽室町のまちづくり関連事業により蓄積した知見、エネルギーを今後、官民の新たな動きが見込まれることから、より良いまちづくり、町への好評価につながるかと考える。
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	定住促進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	評価指標①の活用件数は、本制度の活用により堅調な伸びを示していると考えられる。本事業の推進によって、空き地・空き家情報が最も重要で、条件の良い地域における民間地での分譲が功を奏したと考えている。また一方で駅前地域の未活用物件の活用へのニーズ、UIJ者からのニーズが多い郊外地など物件情報数は少なく、顕著な移住・定住につながることは難しい状況である。 ②の数値は、誤差の範囲と考えるが、定住後の満足度向上についてもしっかりと検討する必要がある。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)

担当課 評価	①の定住奨励金や、その他の行政サービス等、そして②の芽室町が継続している住みよいまちづくり理念が連動し、前進していると判断する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した
D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 高齢・人口減少が進む中、まちづくりの担い手も減少し、持続可能な住民自治のまちづくりは、継続的、新たな担い手が求められていることから、定住政策は重要である。</p> <p>《今後の予測》 コロナ禍の影響で一極集中から地方への人の流れも起きている。 地方自治体としては移住定住の受け皿となる居住環境の体制整備が求められる。</p>
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	特になし

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<p>移住定住のための仕事と宅地・住宅情報は軸となる両輪であることから、宅地・住宅情報のますますの強化は必要である。その両輪を委託しているククルクスとの情報共有と連携はもちろん、まちなか再生事業とも連動して、遊休地・物件の販売・賃貸などへの動機づけ、不動産市場の情報が活発化する対策を検討する必要がある。</p> <p>また、定住の動機となる金銭的支援だけではなく、定住後も住み続けたいと思えるような政策もしっかりと紐付け、連動させ、感じてもらえるようにする必要がある。</p>

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	<p>A: 実現した</p> <p>B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した</p> <p>C: (総合戦略策定時と比較して)前進した</p> <p>D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した</p> <p>E: (総合戦略策定時と比較して)後退した</p>					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		<p>A: 実現した</p> <p>B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した</p> <p>C: (総合戦略策定時と比較して)前進した</p> <p>D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した</p> <p>E: (総合戦略策定時と比較して)後退した</p>					

施策番号 2-2	施策名 関係人口創出プロジェクト	基本的方向	多様な形で地域に関わりまちづくりに参加する関係をつくる			
		基本目標	新たな人の流れをつくる取組を推進			
	主管課	魅力創造課	課長名	西田昌樹	内線	412
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果
人口が減っても地域の活力を維持するために、住民がふるさとや地域に愛着や誇りを持ち、地域活動に関わるとともに、多様な形でまちづくりに関わる関係人口の創出に向けた取組を進める		すべての町民、芽室町に関心のある町外の人・企業	<ul style="list-style-type: none"> ・芽室町の魅力を発信し、認知度を上げる ・芽室町を調べてもらい、来てもらう ・町外の芽室ファンとともに芽室のまちづくりを進めていく 					芽室町民とともに芽室町に関心のある人・企業がともになって地域課題を解決し、持続可能な地域となる。
重要業績評価指標 (KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2024年度(目標)	
① 芽室町が好きな町民の割合	住民意識調査	%	98.6	92.6	94.3	95.8	95.0	
② ふるさと納税の寄附件数	実績数	件	7,023	8,378	19,313	50,318	8,000	
③								
評価指標設定の考え方	①95.0%以上を目指す。 ②8,000件以上を目指す。							

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	60,564	64,542	141,222
人工数(業務量)	2,2948	1,2091	1,7934

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①は、芽室町の魅力の認知浸透と、昨今の芽室町における官民の新たな動きに対する期待値の表れと考える。 ②は、寄附額と連動した増加と考える。
②2024年度の目標値達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	①②ともに目標値達成はしている。
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	ふるさと納税特典贈呈事業 シティプロモーション推進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	シティプロモーション推進事業は、地域ブランディング、まちなか再生など、町民の方と共に芽室町の魅力を改めて再認識し、それらを町民自身に知って感じてもらい、一方で効果的に外へ発信したことにより、町民への好評価につながったと考える。 ふるさと納税は、寄附額を大きく伸ばすことで寄附者数の増加につながった。寄附額を伸ばすための不断の調査研究と実践が功を奏した。単なる返礼品贈呈事業ではなく、その後も寄附者と芽室町がつながる関係づくり、芽室町のファンづくりに、大きな効果があった。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)							
担当課 評価	KPI、「意図」(1. 施策の方針と成果指標)の達成に向け、大きく前進している。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した
D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 人口減少、高齢化、若年層の転出などにより地域の担い手が少なくなっていく傾向にある。持続可能な地域づくりという観点では、郷土愛の醸成、関係・交流人口の創出がさらに重要になる。</p> <p>《今後の予測》 関係人口・交流人口が創出されることで、芽室町へのファンとなり、支援の想いがふると納税や企業版ふるさと納税につながる事が予測される。その受け皿として、芽室町の魅力を前面に打ち出したふるさと納税返礼品、まちづくり政策が必要となる。</p>
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<p>・ふるさと納税寄附額の向上への新たな取り組み 一庁内関係課、観光物産協会、関係事業者、町外事業者との目的・目標の共有による魅力的な返礼品数の増を図った。</p>

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<p>・シティプロモーションを進めるにあたって、まちなか再生事業を始め、地域ブランディング事業等を連動して推進し、地域活力の維持、郷土愛の醸成を明確に意識するとともに、同時に関係人口の創出にもつなげていく必要がある。</p> <p>・各種事業を通じて、芽室町の魅力を効果的に発信し、芽室町の魅力を知り、域外の方ともつながり、芽室町の関係・交流人口の創造につなげる。</p> <p>・ふるさと納税を介して、芽室町の魅力を知り、応援したい気持ちを増幅させ、結果として寄附者の増を図る。そのために単に返礼品を贈呈するだけでなく、芽室の思い、夢、ビジョンを伝え、真の応援団づくりを目指す。</p>

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「大きく前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果		○			
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	<p>A: 実現した</p> <p>B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した</p> <p>C: (総合戦略策定時と比較して)前進した</p> <p>D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した</p> <p>E: (総合戦略策定時と比較して)後退した</p>					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		<p>A: 実現した</p> <p>B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した</p> <p>C: (総合戦略策定時と比較して)前進した</p> <p>D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した</p> <p>E: (総合戦略策定時と比較して)後退した</p>					

施策番号 3-1	施策名 安心子育てプロジェクト	基本的方向	誰もがいきいきと安心して暮らせる地域をつくる			
		基本目標	安心して子育てできるまちづくり			
	主管課	子育て支援課	課長名	佐々木 雅之	内線	168
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果
妊娠・出産、子育てに関する悩み・不安の解消を図り、安心して子育てできる環境づくりを進める。また、経済的理由などにより、子どもを産み育てることを断念することのないよう支援の充実に努める		子ども	出生率向上のため、阻害要因を取り除く取り組みを進める					若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2024年度(目標)	
① 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	96.5	89.0	88.6	89.7	90.0	
② 不妊治療費助成件数	実績数	件	15	14	7	25	15	
③ 保育所待機児童数	実績数	人	0	0	0	0	0	
評価指標設定の考え方	①は、町民を対象とした住民意識調査の結果を成果指標として設定 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ②は、妊娠・出産を望む者に、不妊治療費を助成した件数を成果指標に設定 ③は、保育所待機児童ゼロを継続するため、成果指標に設定							

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	758,697	775,224	827,205
人工数(業務量)	3.5069	3.1910	3.3302

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標①は微上昇 ・成果指標②は大幅増加 ・成果指標③は0を継続 令和4年度より、不妊治療費助成拡大、出産子育て応援交付金支給開始(妊婦等相談支援事業)
②2024年度の目標値達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標①は目標値に迫る高水準で推移 ・成果指標②は令和5年度にも助成対象経費を拡大(交通費・宿泊費を追加)しており、目標値を超える申請件数が期待できる ・成果指標③は、保育施設の協力を得て0継続を目指す
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	妊婦等相談・支援事業 子育て世代包括支援センター運営事業 保育事業 子どもセンター運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化が進行するなかで、妊娠期から子育て期まで、保護者に寄り添ったきめ細やかな相談体制の強化と、利用者目線の支援体制充実を図っている ・保護者が安心して育児と就労の両立が図れるよう、保育施設及び子どもセンター等、保育環境の充実を図り、待機児童も継続している ・国や道の助成制度(幼児教育・保育無償化、医療費助成等)に町独自支援策をプラスし、子育て世帯の経済的負担軽減を図っている 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)							
担当課 評価	計画策定時から実施してきた取り組みの対象拡大や利用者目線の見直しに加え、新たな取り組みを毎年度のように実施するなかで、子どもを産み・育てやすい環境づくりが進んでいる。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した
D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化や核家族化の進行により、身近な人からのサポートが受けられない不安や養育に悩みを抱える保護者が増加している ・保育士確保の困難性が常態化している ・国は、「次元の異なる少子化対策」の柱の一つとして、就労の有無を問わず、時間単位で保育所を利用できる「子ども誰でも通園制度(仮称)」の創設と、保育士加配による質の向上を目指すことを表明している
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・病児保育: 令和5年度以降の町内整備を見込むとして、所管委員会に説明 ・子どもセンター: 令和5年度の民間委託方針を撤回。運営課題解決に向けた「取り組みに並行して、民間活力活用による優位性を再検証し、安定運営に向けた取り組みを計画的に進めていく旨を所管委員会に説明 ・保育事故の再発防止対策について所管委員会に状況説明し、意見がある ・「安心して子育てできるまちづくりについて」として、令和4年9月定例会議において、一般質問を受けている ・「保育現場における感染症対策と保育士等の負担軽減策について」として、令和4年9月定例会議において一般質問を受けている

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度より、子ども医療費給付事業の町独自助成対象年齢を15歳から18歳に拡大しており、子育て世帯の経済的負担軽減をさらに進めていく ・総合計画後期実施計画や国動向、ニーズ調査の結果を踏まえて、令和7年度を開始期とする「第3期芽室町子ども・子育て支援事業計画」を策定する ・保育人材確保対策(令和5年度は(仮称)保育士合同採用説明会)を開催予定

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した
B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した
C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した
D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した
E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					

A: 実現した
B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した
C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した
D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した
E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した

施策番号 4-1	施策名 安心生活プロジェクト	基本的方向	誰もが健康で自分らしく笑顔で安心して暮らせるまちをつくる			
		基本目標	ひとが集い、誰もが安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり			
	主管課	政策推進課	課長名	石田 哲	内線	225
	施策関係課	高齢者支援課・健康福祉課・総務課・都市経営課・魅力創造課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針	対象	意図					結果		
性別、年齢、障がいの有無に関わらず、誰もが健康で個性と能力を十分に発揮でき、安心して暮らせるよう、保健・医療・福祉の充実や防災・交通安全等の安全・安心の確保、住民同士が地域で自立した生活を続けるためのコミュニティづくり、安定した行政サービスを提供するための公共施設等の管理などを進める。また、広域的な連携によりサービスの向上や新たなサービスの向上や新たなサービスの提供を目指す	地域住民	・住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。 ・住民同士が支えあう体制ができている。					人口減少を最低限に留め、住み慣れた地域で安心して住み続けられる。		
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2024年度(目標)		
① 高齢者にとって暮らしやすいまちだと思う住民の割合	住民意識調査	%	77.5	72.3	66.6	65.6	81.8		
② 住んでいる地域は、住民同士支え合う体制ができていると思う住民の割合	住民意識調査	%	57.1	58.1	60.7	59.1	80.0		
③ 地域の活動に参加している住民の割合	住民意識調査	%	45.7	40.0	38.8	40.2	55.0		
評価指標設定の考え方	①～③総合計画後期実施計画の目標と同じ目標を設定。段階的に引上げを目指すもの。								

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	283,772	121,725	118,179
人工数(業務量)	3,3431	3,9494	2,7016

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	新型コロナウイルスの影響が大きく、成果を大きく向上させることは難しい。
②2024年度の目標値達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	特に、「住んでいる地域は、住民同士支え合う体制ができていると思う住民の割合」は、目標までの乖離が大きく、達成は難しい。
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	障がい者就労支援事業 地域防災対策事業 地域公共交通確保対策事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・12人の障がい者を会計年度任用職員として採用し、職場実習を行った。 ・計画に基づき、避難所の各種備品を整備した。 ・農村部の新たな移動手段として、MaaSを活用した移動手段の実証事業を行った。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)							
担当課 評価	KPIとしての成果は表れていないが、「施策の方針」に沿って様々な取り組みを進めており、前進したと判断する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した
D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労継続支援A型事業所の事業拡大や一般就労定着支援により一般就労への移行が促進している。 ・人口減少が進むなかで、住民自治の重要性はますます高くなっているが、地域活動や集団活動を好まない人たちも増えている。 ・自助・共助・公助を基本とした、住民の生命と財産を守るための地域実情に適した防災体制の整備と確立が、喫緊かつ重要な課題となっている。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働力不足が深刻な中で、企業側の障がい者雇用に対するニーズも増加が見込まれる。 ・コロナ禍をきっかけに集団活動を避け、個人活動を好む傾向が強まることが想定される。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の通勤手段を確保してほしいとの声がある。 ・町内会未加入者対策を強化すべきとの意見がある。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進交付金を活用し、障がい者の通勤サポート事業を実施している。 ・町内会の活性化のため、公民館の町民活動支援センター内に活動の拠点を設置した。 ・MaaSを活用した新たな交通手段について、引き続き、調査研究を進める。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	<p>A: 実現した</p> <p>B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した</p> <p>C: (総合戦略策定時と比較して)前進した</p> <p>D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した</p> <p>E: (総合戦略策定時と比較して)後退した</p>					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		<p>A: 実現した</p> <p>B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した</p> <p>C: (総合戦略策定時と比較して)前進した</p> <p>D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した</p> <p>E: (総合戦略策定時と比較して)後退した</p>					

施策番号 4-2	施策名 輝くまちづくりプロジェクト	基本的方向	地域資源を活用しひとが育ち・集う魅力的なまちをつくる			
		基本目標	ひとが集い、誰もが安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり			
	主管課	生涯学習課	課長名	江崎 健一	内線	451
	施策関係課	教育推進課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果	
人々の創造性や感性を育み心豊かに暮らすための文化振興や健康増進や皆スポーツを目指したスポーツしやすい環境づくりを進めるとともに、これらの地域資源を活用した人材育成を進める		町民 町民で他市町村に通う生徒		学びの基礎づくり 生涯を通じての生きがいづくり 共助社会の絆づくり				生涯にわたり、「いつでも」「どこでも」「だれでも」が学び、心豊かで輝く人を育む地域づくり	
重要業績評価指標 (KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2024年度(目標)		
① ジモト大学への参加者数	実績数(年間)	人	0	4.0	19.0	57.0	10.0		
② 文化活動がしやすいと感じる町民の割合	住民意識調査	%	42.2	77.4	73.0	76.0	45.0		
③ スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	92.2	83.8	83.5	82.1	95.0		
評価指標設定の考え方	①ジモト大学への参加者数10人を目指す。 ②前期計画で得られなかった評価(45%超)を目標値としたもの。 ③住民満足度として非常に高い評価を得る数値とするもの。								

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	826,936	767,680	532,335
人工数(業務量)	3.9954	4.0689	5.1598

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①コロナ禍の中で、できる範囲での活動を実施し、徐々に広がりを見せている。 ②③はコロナ禍で事業の中止や縮小の影響はあるが、コミュニティ・スクールや協定事業(日ハム・スカイアース等)の実施など一定の評価を得たものとする。
②2024年度の目標値達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	芽室ジモト大学事業は、徐々に浸透してきている状況であり、今後の取り組みに興味を持つ高校生も増えている。中学生の参加が少ない状況は課題であるが、興味を持っている生徒も多く参加人数増に期待が持てる。 コミュニティ・スクールにおける地域住民の参画については、CSコーディネーターを中心に活動が活発化している。 文化・スポーツの振興については、引き続き企業や団体などと連携した事業を実施し、人材育成とともに環境整備に努めていく。
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	少年教育活動運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	芽室ジモト大学事業については、高校生を中心に徐々に浸透してきているところである。様々な取り組みを通して、郷土愛の醸成や自分自身の今後の方向性を考えさせるなどの効果が期待できる。 コミュニティ・スクールにおいては、CSコーディネーターの積極的な活動により、多くの学校支援ボランティアと協力しながら、児童生徒の育みを支えるとともに、地域コミュニティの活性化にもつながった。 文化・スポーツの振興では、コロナ禍の影響もあるが、出来る範囲で事業展開を行ってきたところである。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)							
担当課 評価	ジモト大学、コミュニティスクールについては、徐々に浸透がはかられ一定の成果が出てきている。次年度に向け、更に活性化させていきたい。 文化・スポーツの振興については、コロナ禍の中で出来る範囲でソフト事業等を実施してきたところであり、一定の成果は得られたものとする。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した
D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・芽室ジモト大学事業 <ul style="list-style-type: none"> → 高校性が中心で中学生の広がりが課題。事業に対する理解が徐々に浸透し、興味を持ってくれる生徒が増えている。 → 探求心、郷土愛の醸成、地域とのコミュニティやコミュニケーション能力の向上に期待できる。 ・コミュニティ・スクール <ul style="list-style-type: none"> → 児童生徒の育みを支えること、地域コミュニティを活性化させること、教員の負担を軽減すること。 ・文化・スポーツの振興 <ul style="list-style-type: none"> → 多様な種目や年齢層に対応した環境の整備(ソフト・ハード)。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・芽室ジモト大学 <ul style="list-style-type: none"> → 参加しやすいスケジュール調整⇒町内高校2校との連携企画を検討。 ・コミュニティ・スクール <ul style="list-style-type: none"> → 事業の周知方法の工夫⇒CSコーディネーターによるきめ細やかな対応により、ボランティアの確保や認知度を上げる。 ・文化・スポーツの振興 <ul style="list-style-type: none"> → ゲートボールの普及振興⇒関係機関と連携し、町で定めた「挑戦の流儀」を推進、ミドル年齢層への普及をはかる。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・芽室ジモト大学 <ul style="list-style-type: none"> → 芽室高校や中学生の参加を促すため、PRをはかる。 → 芽室駅前中高生が主体のイベント実施を検討。 → 地域との関わりを増やし、ジモト大学事業に対する住民の認知度を上げる。 ・コミュニティスクール <ul style="list-style-type: none"> → 学校支援ボランティアの全町的な取り組み⇒地域コミュニティの醸成につなげる → 学校運営協議会、教員、ボランティア、保護者などの交流機会の確保。 ・文化・スポーツ振興 <ul style="list-style-type: none"> → 文化活動への提案・支援、「一流を見て、聴いて、学ぶ」、社会体育施設再整備、ゲートボール普及推進の重点的な実施。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	施策2-1-2(社会教育の推進)は総合計画の社会教育全体という幅広い視点で総合的に評価してD評価であったが、コミュニティスクールやジモト大学などに特化したプロジェクトという視点では「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	進捗結果			○		

A: 実現した
B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した
C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した
D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した
E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見		進捗結果					

A: 実現した
B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した
C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した
D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した
E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した

施策番号 4-3	施策名 観光振興プロジェクト	基本的方向	まちの観光拠点である新嵐山を活用し個性を活かした観光地域をつくる			
		基本目標	ひとが集い、誰もが安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり			
	主管課	魅力創造課	課長名	西田昌樹	内線	412
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
豊かな自然や地域のおもてなしを通じて、「芽室町の個性を体感できる場」をつくるとともに、地域資源を活用した観光まちづくりを推進し、まちのブランド力の戦略的な活用を図りながら、観光誘客を促進する		町民、観光客	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数の増加 ・観光消費や物産購入につなげる 				観光客の増による地域内経済の活性化及び魅力ある地域内資源の再発見による郷土愛の醸成	
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2024年度(目標)	
① 新嵐山スカイパーク利用者数	実績数(年間)	人	488,100	281,257	273,520	304,414	513,000	
②								
③								
評価指標設定の考え方	年1%増加を目標とし、30年度から34年度までの5年間につき5%増で設定							

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	111,026	109,826	117,676
人工数(業務量)	0.5176	0.5542	0.5103

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価(前年度比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	コロナによる外出自粛モードから、ウィズコロナモードへの社会変容により、サービス業界の対応及び来客者の対応により不安が軽減したことにより、観光行動の回復が見られたため。
②2024年度の目標値達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	観光振興にとって、今後はかつての団体利用は見込めず、個人利用の回復は堅調ではあるが、総数として急激な回復、かつての数値達成は困難と想定される。 しかしながら、コロナ明けを見据えた対応・準備を怠らず、遂行してきたこと、これからのウィズコロナモードにおいて、その蓄積してきた知見・エネルギーが発散・実践され、回復しつつある現状値からみて、大幅なマイナスは回避できると考える。 そのために芽室町観光物産協会との連携、新嵐山のリニューアルの動きへの対応などと連動しながら日高山脈を含めた観光資源と特産品の魅力を発信し続け、誘客促進策を継続していくが、目標値達成は困難と考える。
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	町観光・特産品普及事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	新嵐山スカイパーク運営支援事業
③事務事業全体の振り返り(総括)	≪新嵐山スカイパーク運営支援事業≫ 新嵐山活用計画に基づく新たなターゲット層の集客、掘り起しは効果があったとみられるが、かつての団体客による集客はコロナによる影響・スタイルの変化が大きく、目標値に向けた利用者数の増加にはつながっていない。一方で適正な価格による収益も見込み、安定した運営に向かっていると考える。 ≪町観光特産品普及事業≫ 各種事業、イベントを通じて、町の魅力としていわゆる観光のみならず、ヒトやモノも含めた魅力を創造し、発信することができた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)						
担当課 評価	想定していなかったコロナに直面し、一時期は数値目標が激減したが、その中においても歩みを止めず、試行錯誤を繰り返した結果、現状維持とまではいかないが、それに相当すると評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果				○

A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した
D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナの5類移行に伴い、国内・海外の動きの加速、回復が想定される。 ・コロナを経験したことによる、新たな観光の形へのニーズと、受け入れ側のシフト変更が望まれる。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光振興においては、ウイズコロナにおいて国内、さらには海外の一定のニーズが期待できる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・新嵐山スカイパーク改革に関する関係機関、関係者への説明及び意見聞き取りの徹底 →議会・町広報誌を通じた定期的な説明と、ホットボイスに対する真摯な対応、町民無作為抽出による自分ごと化会議の実施による意見の聞き取りと、その反映を行っている。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・町民の声を反映した新たな新嵐山活用計画に基づいた施設整備、管理運営を進め、スカイパーク一帯の資源を活用した新しい魅力づくりに取り組み集客を図る。 ・芽室町の資源を活用したツアー事業の確立、実施運営者の組織化を通じて、芽室町の観光振興を図る。 ・新たな特産品創造を進め、ふるさと納税や関係・交流人口の創造などにつなげるなど、広く事業の成果向上につなげていく。 ・観光・物産の振興に関する芽室町のビジョンがないことから、ビジョン策定に取り組むとともに、新たな観光コンテンツとして日高山脈国立公園化を見据え、それらを絡めたビジョンを策定・実践していく。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	コロナ禍により成果指標が減少したが、新嵐山に関して様々な取組を行ったことから施策評価同様に「変わらない又は維持した」と評価する。	A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見	5に記載の取組を進めてください。	進捗結果			○	

A: 実現した
B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した
C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した
D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した
E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見		進捗結果				

A: 実現した
B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した
C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した
D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した
E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した